

木本エネルギー社会と
燃料自動車
日本総研の眼



孝一郎 段野
だんの こういちろう

日本総合研究所
総合研究部門アソシエイトディレクタ

前稿では水素社会実現に向けて取り組む海外の動向として、ドイツを取り上げ、Power to Gas等の先進的な取り組みを紹介した。今回は燃料電池自動車の普及促進に取り組む米国カリフォルニア州の動向を取り上げた。

米国エネルギー省が運営するAFSL (Alternative Fueling Station Locator) では、米国内に存在する水素を含む代替燃料ステーションの所在地を一覧することができ、2014年8月時点で全米1万4614力所の供給ステーションが整備されている。このうち、現在導入済みの水素ステーションは53力所(うちパブリック用途は12箇所)、計画中の水素ステーションは48力所(うちパブリック用途は43力所)となっている。現存する水素ステーションを州別に見ると、カリフォルニア州が最も導入に積極的であり、現在までに21力所の水素ステーションを導入済みである。

カリフォルニア州では、かねてより車両由来のCO₂削減に積極的に取り組んでおり、ゼロエミッション車両の導入を促進している。12年に設立され、自動車メーカーや政府機関等から構成されるカリフォルニア州燃料電池パートナーシップも、15年までに一定数の水素ステーションが存在している必要性を提言して

おり、導入が進められてきた。

市場創出にリスクマネー活用を

こうした政策動向を背景に、日本の自動車メーカーも水素社会の実現に期待を寄せる。北米トヨタは、長期的な視野に立って燃料電池ハイブリッド車にも注力していく方針を発表しており、本年5月に米国カリフォルニア州に拠点を置く水素供給ベンチャーであるファーストエレメント・フュエル社に約720万円の資金を拠出する計画を発表した。カリフォルニア州自体も、同じく本年5月に燃料電池車メーカー各社による市場形成を支援するため、水素ステーション向けに4660万円の助成金を与える計画を明らかにしている。

ファーストエレメント・フュエル社はこのうちの過半となる2660万円もの助成金を獲得しており、政府・メーカーの双方の後押しを受け、カリフォルニア州における水素ステーション整備は一段と加速する見通いだ。カリフォルニア州では、16年度末までに水素ステーションを50力所整備する方針だが、この計画が達成されれば、同州内で約7500台もの燃料自動車の導入が期待できることとなる。

カリフォルニア州の水素ステーション整備の中核をなす企業として存在感が高まるファーストエレメント・フュエル社は、北米日産、米国現代でのマーケティング責任者を経て、セネラル・モーターズでチーフ・マーケティング・オフィサーを務めたジョエル・エワニツク氏が率いるベンチャー企業である。新たな市場創出には投資リスクを伴うが、米国ではベンチャー企業がりスクマネーの受け皿となり、市場創出のこうしとして機能する例も多い。大企業が市場創出を先導する形となっている日本にとって、米国の市場創出のあり方は学ぶべき点があるのではないだろうか。

(次回は9月29日付に掲載します)